

Umios株式会社に対する 「Mizuho自然資本インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、Umios株式会社（代表取締役社長執行役員：安田 大助、以下「Umios」）に対して、「Mizuho自然資本インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本商品は、TNFD等の自然資本関連の枠組みやガイドラインを参考に、独自に開発した評価手法を用いて、みずほ銀行がお客さまのネイチャーポジティブ経営（※2）に関する姿勢や取り組みを評価し、融資を行うサステナブルファイナンス商品です。

みずほ銀行は、ファイナンスごとに設定するKPIの継続的なモニタリングやエンゲージメント（建設的な対話）を通じて、お客さまによるネイチャーポジティブ経営の促進と自然資本へのインパクト創出（保全・回復を含む）を支援します。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワークは、株式会社日本格付研究所（JCR）より、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の第三者意見書を取得（※3）するとともに、国連開発計画（UNDP）の専門家の助言を受けて開発しています。

Umiosは「For the ocean, for life」というパーパスと、「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』から広がる豊かなくらしとしあわせに貢献します」というミッションのもと、企業価値の最大化に取り組んでいます。マテリアリティとして「生物多様性と生態系の保全」や「循環型社会実現への貢献」などを特定し、KGI（2030年のありたい姿）やKPIを設定したうえで、事業活動を通じた持続可能な海洋環境の保全や水資源の有効活用に向けた技術・仕組みの研鑽などを行っています。

みずほ銀行は、Umiosの自然資本に対する取り組みを別紙記載の点において高く評価し、KPIとして、水資源のリスクと機会・対応策の分析評価・対応策検討、取扱水産資源の資源状態確認率・評価不明魚種の取扱方針策定、養殖場の認証レベル管理の実施、水産製品・水産物を含む全製品のサステナブルシーフード（持続可能な認証製品）売上比率、CO2排出量削減率（スコープ1、2）、CO2排出量削減率目標設定（スコープ3）を設定しました。

〈みずほ〉は、気候変動と密接に関連する自然資本の保全・回復を重要な課題の一つに掲げており、各企業の自然資本に関する取り組みへの貢献を通じたインパクトの創出が、お客さまの中長期的な企業価値向上につながると考えています。お客さまとともに、イン

パクトと収益の創出による好循環を実現し、社会・環境課題の解決と企業価値の向上をめざします。

<案件の概要>

融 資 先 : Umios株式会社
貸 付 人 : 株式会社みずほ銀行
契 約 締 結 日 : 2026年9月28日
実 行 日 : 2026年9月30日

※1 : 「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の商品概要にかかるウェブサイト

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/natural_capital/index.html

※2 : ネイチャーポジティブ経営

環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の連名で策定されている「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」によると、「自社の価値創造プロセスに自然の保全の概念を重要課題（マテリアリティ）として位置づける経営」と定義される

※3 : JCR のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上

〈みずほ〉による評価のポイント

- ✓ 世界最大規模の水産物サプライヤーとして水産資源調査を実施し、持続可能な養殖認証（ASC 認証）取得や認証レベルの管理の実施等により水産物の資源管理に着実に取り組み、サプライチェーン全体において海洋環境を主とした生物多様性保全のための各種取組を実施している。
- ✓ 重要な取引先とともに持続可能な資源利用を目指してサステナブルコンソーシアム北海道を立ち上げているほか、海洋プラスチック問題に対応するクリーンアップ活動やアマモ場再生活動支援等では、様々なステークホルダーとの連携を進めている。

本業での海洋環境保全

・取扱水産物の資源状態確認

2020・2022年度と調査を実施。第2回ではODP* 手法の基準により、天然水産物の約7割が一定レベル以上の管理と評価

* Ocean Disclosure Project : 海洋情報開示プロジェクト

・養殖場での認証レベルの管理

Umios Marine熊野事業所とUmios AQUA桜島事業所でASCブリ・スギ基準とのギャップ調査により自主管理基準を策定

・養殖場でのASC認証

Umios AQUA久根津漁場、上浦漁場ではカンパチ、ブリのASC認証取得

持続可能な水産物資源

・サステナブルコンソーシアム北海道

北海道水産物の課題解決に重要なお取引先の水産業者、流通業者、行政、大学とともに取り組む

・水産物電子トレーサビリティ

IUU漁業対策として複雑な水産物サプライチェーンのトレーサビリティの電子化に挑む

海洋プラスチック対策

・Make Sea Happy！クリーンアップ活動

海岸で収集したごみの種類をNGO団体Ocean Conservancyに提出

累計活動参加人数 5,600人以上

海洋環境の再生活動

・アマモ場再生活動

2014年からNPO法人海辺つくり研究会の指導のもと、東京湾のアマモ場再生活動を実施

花枝採取数 約13,900本

・マングローブ植林

タイ、インドネシア、奄美大島において、地域コミュニティやサプライチェーン企業とともに実施

累計植樹本数 約2,600本

・アオリイカ産卵床プロジェクト

和歌山県串本町沖合にて地元企業等と協業して3回目の設置作業を実施